

(自立と分散で日本を変えるふるさと知事ネットワーク 第12回知事会合)

地域交通ネットワークの維持・確保

青 森 県

青森県の交通の概要

バス

主要民営5社・公営2社

鉄道

- ・ JR線(奥羽本線、五能線、津軽線、八戸線、大湊線)
- ・ 並行在来線(青い森鉄道)
- ・ 民営鉄道(弘南鉄道、津軽鉄道)

航路

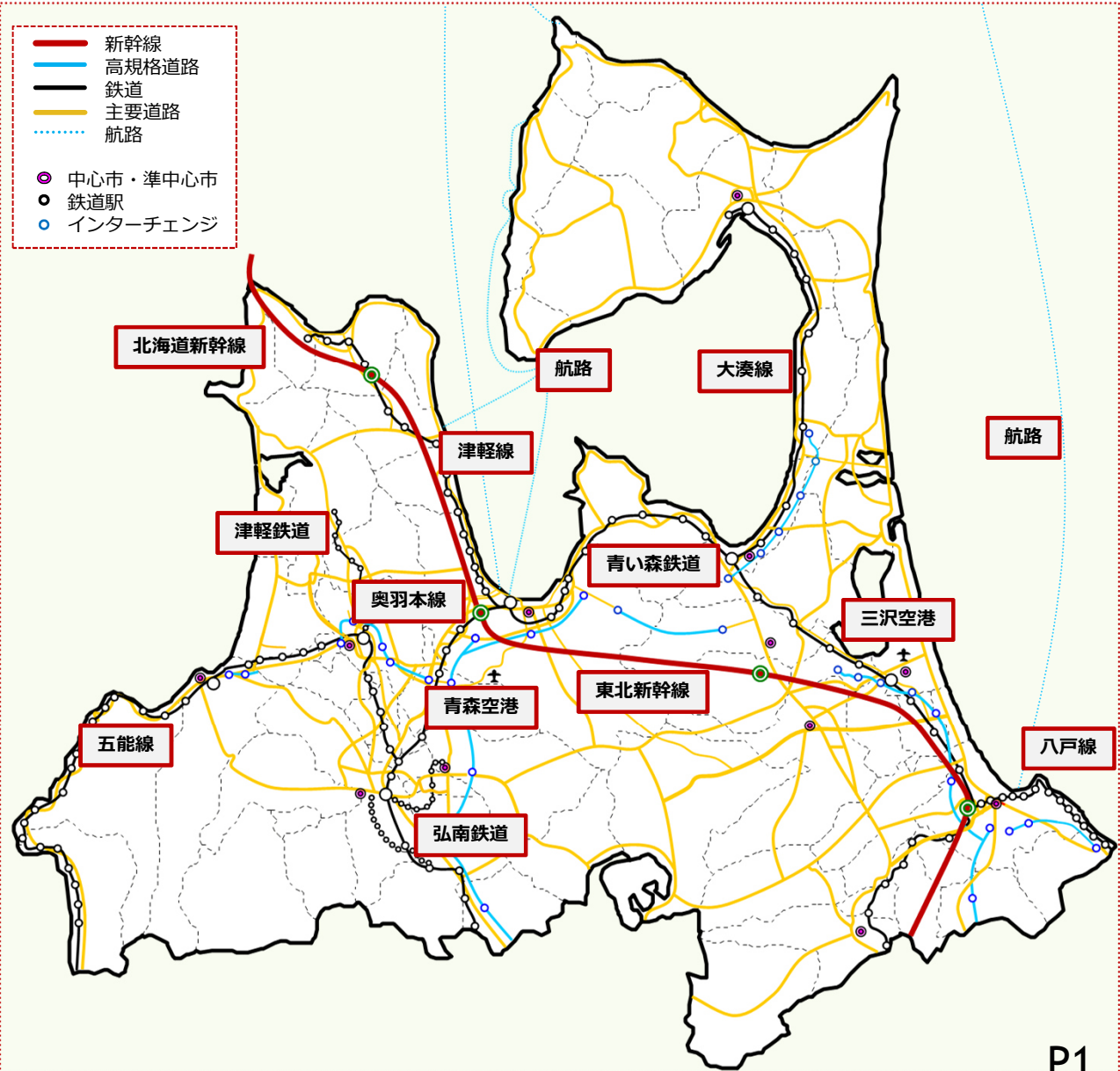
むつ湾フェリー、シライ
ン、津軽海峡フェリー、青函
フェリー、シルバーフェリー

新幹線

東北新幹線、北海道新幹線

空港

青森空港、三沢空港



青森県の地域交通の現状

地域交通を取り巻く社会状況

人口減少

少子高齢化

自家用自動車の普及

等

地域交通の需要低下、利用者減少

公共交通需要全体の減少
通勤・通学需要の減少

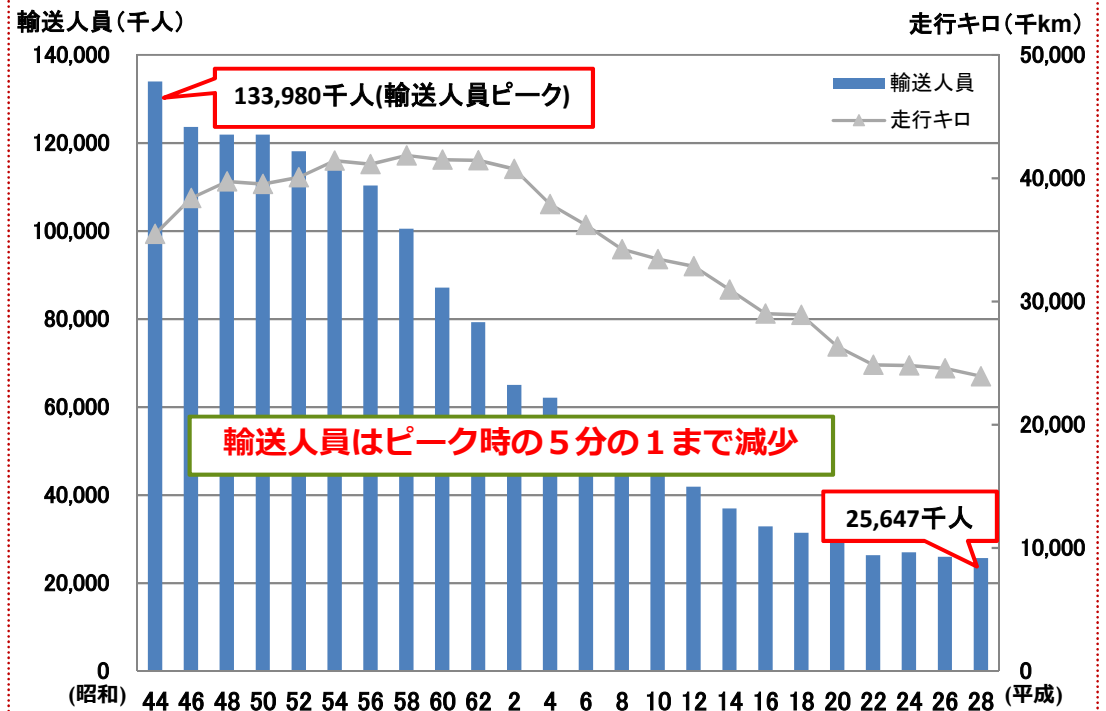
サービス水準の低下

路線の廃止、減便、値上げ
交通事業者の疲弊

負のスパイラル

更なる利用者の減少

青森県乗合バス推移(高速バス除く)



公益社団法人青森県バス協会資料を基に
青森県交通政策課作成

青森県地域公共交通網形成計画（計画期間 H28年度～H34年度）

地域公共交通ネットワーク維持・確保の方向性

目標 1
県民が安心して移動・外出できるネットワークの構築

1. 県民の暮らしを支える交通ネットワーク形成プロジェクト

- ・ 広域交通網の再編
- ・ 交通網再編に係る県独自の支援制度の検討・構築

2. ゲートウェイからのアクセス強化プロジェクト

- ・ 奥津軽いまべつ駅と津軽中里駅をつなぐ交通ネットワークの構築
- ・ 県内空港やフェリーターミナルとの接続検討

3. 交通ハブ機能強化によるネットワークづくりプロジェクト

- ・ 青森駅、弘前駅、本八戸駅等の交通ハブ機能強化のための鉄道とバス、バス相互のダイヤ調整の検討等

目標 2
公共交通を利用するライフスタイルと移動を支える仕組みづくり

1. 公共交通を利用したライフスタイル推進プロジェクト

- ・ モビリティ・マネジメント等の公共交通利用促進手法の普及促進
- ・ 広域路線バスマップの作成、配布等による情報提供の検討

2. 有機的な公共交通ネットワーク形成の仕組みづくりプロジェクト

- ・ 市町村の地域公共交通網形成計画策定に向けた講演会等の開催
- ・ 地域公共交通会議未設置市町村への側面支援
- ・ 鉄道、広域路線バスの乗継利用を円滑にするためのダイヤ調整等の検討・実施

目標 3
将来においても維持・運営可能な公共交通基盤の構築

1. 路線バスの車両更新（低床化等）支援プロジェクト

- ・ 低床車両等導入の支援
- ・ 無料買い物バス等との競合解消に向けた支援策等の検討

実施体制

全県
広域交通網形成

6 都市圏
圏域内交通網形成

将来にわたって持続可能な交通ネットワークの維持・確保に向けて

広域バス路線の再編

- ・ **青森県地域公共交通再編指針の策定(H30年度)**
 - ・ 青森県地域公共交通網形成計画を実現するための具体的な事業計画
 - ・ 広域路線と市町村路線との連携による将来的に持続可能で有機的なネットワークを形成

- ・ コミュニティバス等との重複解消
- ・ 広域バス路線の活用策の検討
- ・ まちづくりと連動した利便性の高い接続拠点の設定



H31年度～
事業者、市町村とともに路線再編着手

2025年に向けた地域内交通ネットワークの構築支援

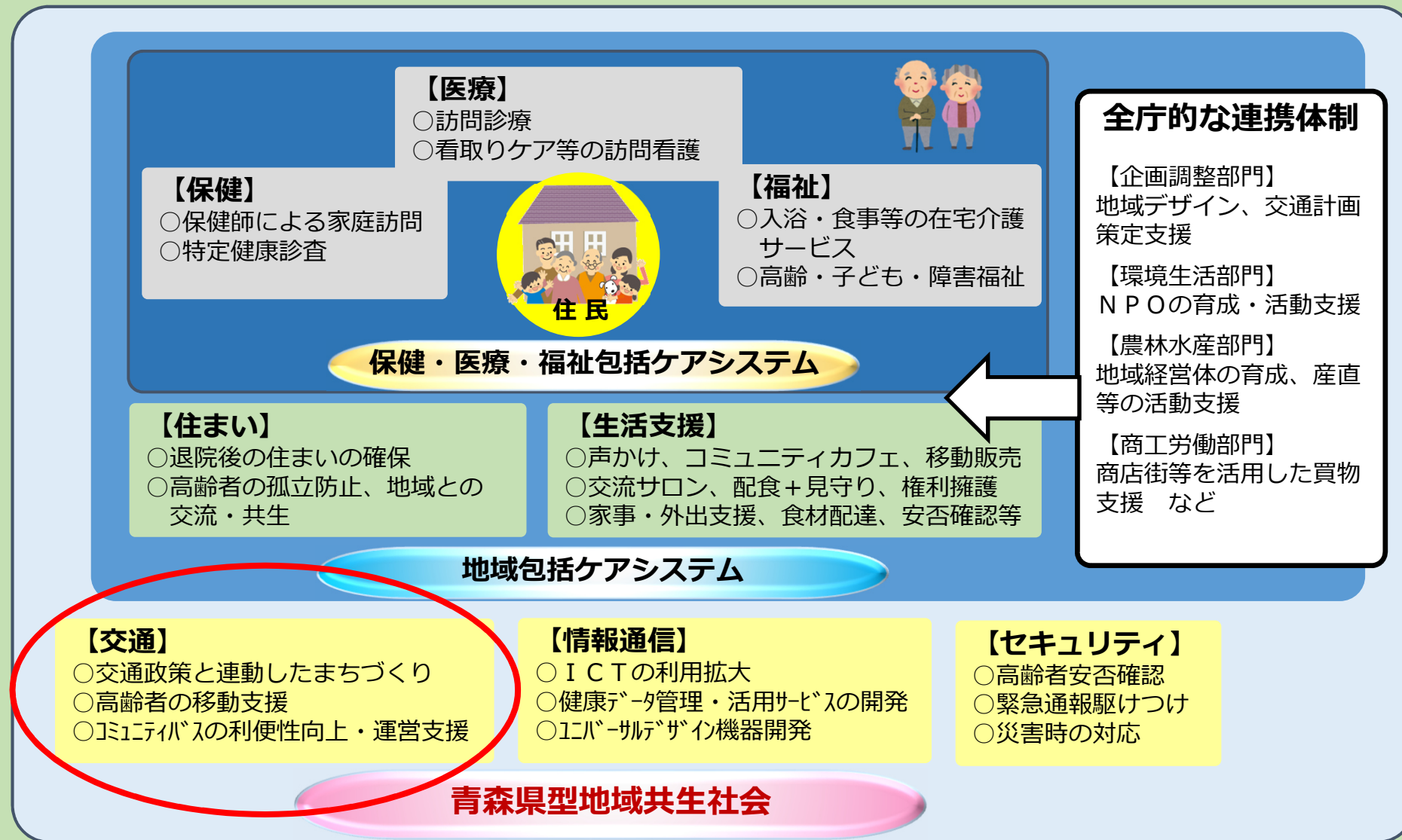
- ・ **市町村地域公共交通網形成計画の策定を支援**
 - ・ 勉強会、講演会等による側面支援
※策定済市町村数13市町村(H30.7.11現在)
 - ・ 公共交通利用教室の共催や利用促進施策支援などによる住民の利用促進

- ・ **高齢者の移動手段確保（モデル事業）**
 - ・ 高齢者の自立した社会生活の維持
 - ・ 地域の実情に即した移動手段の確保
 - ・ 多様な担い手による移動手段の導入検討

- ・ 福祉部局と連携した勉強会等の開催
- ・ 自家用有償運送制度等を活用した新たな移動手段の導入に向けた検討



「青森県型地域共生社会」の概念図



【ポイント】

- ・全国に先駆けて取り組んできた「保健・医療・福祉包括ケアシステム」が基盤
- ・住民主体による地域づくりの推進に加え、農山漁村の「地域経営体」など様々な担い手の活躍を促進
- ・地域で「経済を回す」視点を重視し、持続可能性を確保

青い森鉄道の概要

経緯

- ・ H14.12.1 目時・八戸間 (25.9km) 開業 (東北新幹線八戸駅開業時に J R 東日本から経営分離)
- ・ H22.12.4 八戸・青森間 (96.0km) 開業 (東北新幹線新青森駅開業時に J R 東日本から経営分離)

運営

- ・ 上下分離方式
青森県が鉄道施設を保有し、保守管理
青い森鉄道(株)(第三セクター)が車両を保有し、旅客輸送

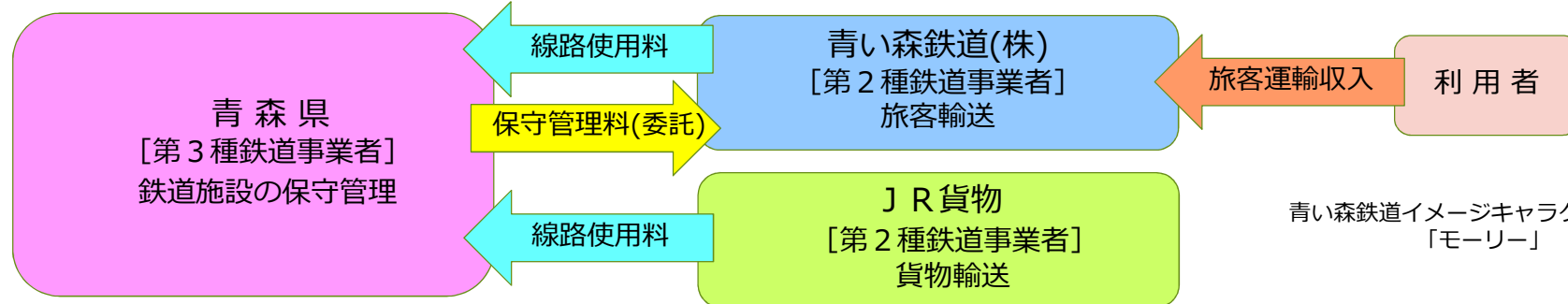
全線121.9km 27駅 (うち無人駅16駅)

2両1編成ワンマン運行

運行本数 旅客列車 1日 93本

貨物列車 1日約50本

青い森鉄道(株)の厳しい経営環境を踏まえ、同社の収支状況により県への線路使用料を減免できるスキームとし、同社の経営を維持



青い森鉄道イメージキャラクター
「モーリー」



青い森鉄道の課題と取組方針

課題1 鉄道施設の老朽化

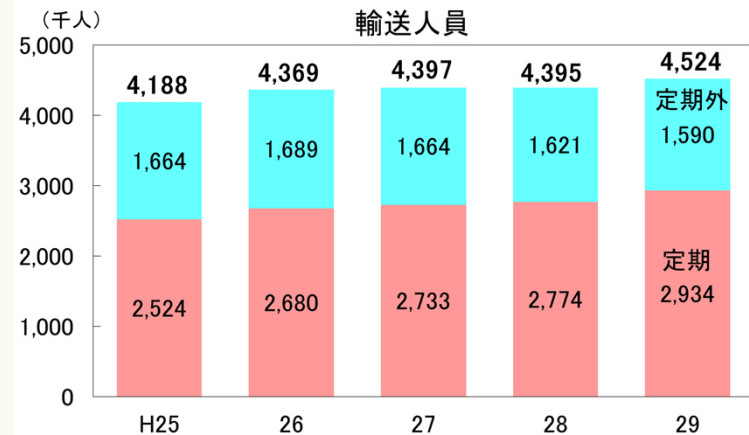
- トンネルや橋梁などの主要構造物のほとんどが経年50年(中には経年100年を超える橋梁もある)



高架橋の耐震補強工事

課題2 沿線人口の減少

- 全線開業後、新駅設置等により利用者数を維持
- 今後、沿線人口の減少が進むことに伴い、利用者減少が見込まれる。



取組方針

計画的な老朽化対策の推進

今後の施設・設備の更新のほか、長寿命化や防災強化の対策について、長期的な計画を立てながら、着実に取り組んでいく。

利用促進の取組強化

鉄道経営の基盤は定期利用者であることを踏まえ、通学者や通勤者の足を守ることを基本としながら、増加するインバウンド旅行者の利用促進にも積極的に取り組んでいく。

立体観光の推進による地域交通の活性化

現状・課題

- ・人口減少が進む中、域内の利用促進だけでは限界
- ・域外需要（観光客）による地域交通の活性化が必要

取組

- 津軽海峡交流圏の形成、立体観光（陸・海・空の交通の組合せ）の推進

- 二次交通対策の着実な展開

新幹線新駅「奥津軽いまべつ駅」と「津軽鉄道」をつなぐバス運行
アプリを活用した空港定額タクシー実証運行 など

- 地域交通を「観光資源」としてPR

津軽鉄道「ストーブ列車」
むつ湾フェリーでのイルカウォッチング など



「ストーブ列車」車内

外国人宿泊者数 伸び率：全国1位（2017年）

- 「観光資源×地域交通」のPRによって「個人観光客の周遊観光」を推進



地域で
経済を回す

地域交通
の活性化



ラムダプロジェクトシンボルキャラクター P8
「マギユロウ」